人口減少問題

Q 急激に減少している出生数の検証と対策は

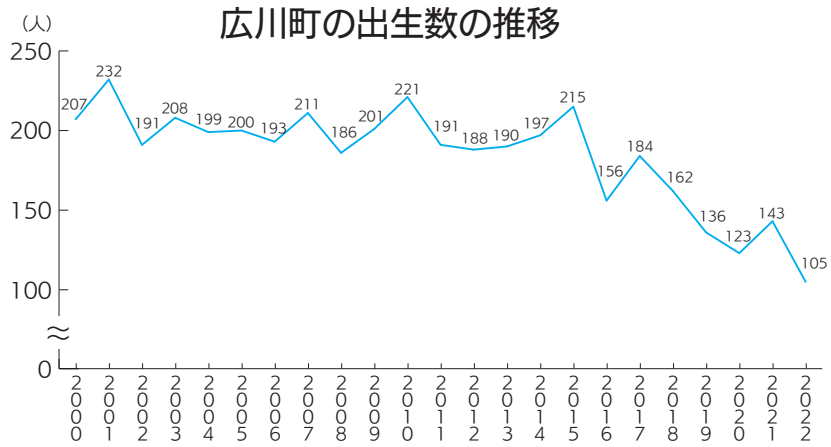
A 新プロジェクトを策定し総合的に支援する

山下　茂 議員

山下　出生数の検証や今後の対策についてどう考えているか。

町長　少子化対策は喫緊の課題ととらえている。令和6年度から広川町第5次総合計画において『ともに育む出会い・子育て支援プロジェクト』を重点プロジェクトの一つに掲げ、地域全体で総合的に支援する。また、子ども課にこどもまんなかプロジェクトを立ち上げ、推進室を設けるなどして、若い世代が住みたくなる、子育てしたくなる、子ども達が伸び伸びと成長できる地域づくりを強力に進めていきたい。

山下　人口の推移は町の評価を示すバロメーターである。将来のまちづくりや総合計画、公共施設のあり方、財政問題等、町の施策にも大きく関わる。住宅施策について、特に、新婚家庭や子育て世帯への移住・定住策はどう考えているか。



(住民基本台帳ベース)
※1月1日から12月30日までの外国人を除く日本人住民の出生数

町長　少子化の要因は様々な原因が複雑に絡みあっている。令和6年度から始めるこどもまんなかプロジェクトの中で、若い世代のニーズをしっかり把握し、優先順位を決め、財政の手当てができ次第、適切な施策を実施していく。現在、住宅支援としては、広川町人口減少地域定住促進強化条例に基づき、住宅ローンの利子補給金制度を行うなど移住・定住支援を進めている。

山下　18歳から25歳の世代は、就職や大学進学などで人口流失が多い世代である。仕事があれば、地元に残りたい人も多くいる。地元企業への雇用状況や雇用政策どうなっているか。

町長　第2期『広川町まち・ひと・しごと』創生総合戦略において、地域雇用の安定、雇用機会の拡充を図っている。5年度は10月に合同会社説明会を開催し町内10社を含む34社の企業が参加している。町内10社では、求人41人対して2人の採用が決定した。また、8月のUターン目的の就職説明会では、求人数28人に対し、3人の採用が決定した。2月にも合同就職説明会を行った。6年度以降も説明会、面談会を定着させ、地元企業への就職促進に取り組む。

山下　広川町は工業団地を抱えており、遠方からの就職者も多いと思う。工業団地就労者の町内在住の状況と移住者への住宅施策は。

町長　令和4年度は、全従業員数2768人のうち町内在住者は629人と22・4%となっている。また、住宅施策については、民間と協力して動いている。令和6年度から実施するこどもまんなかプロジェクトで、移住や結婚から子育ても含めて検証して進めていきたい。